

企業に対するアンケート調査結果について

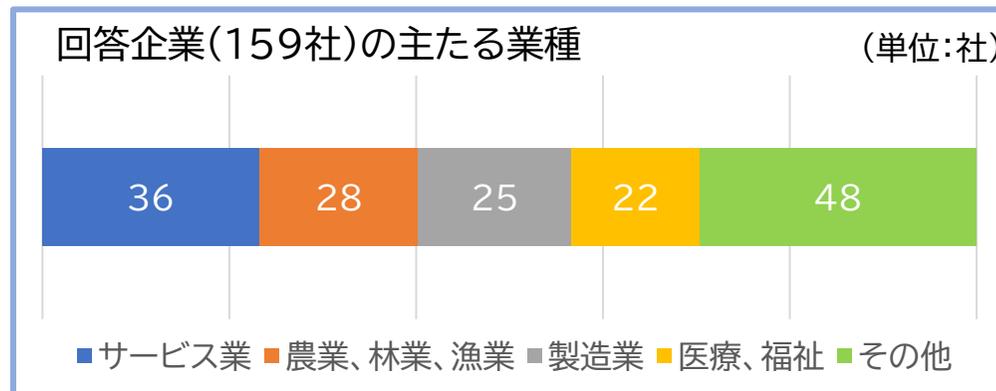
令和8年2月

一般社団法人 日本農福連携協会

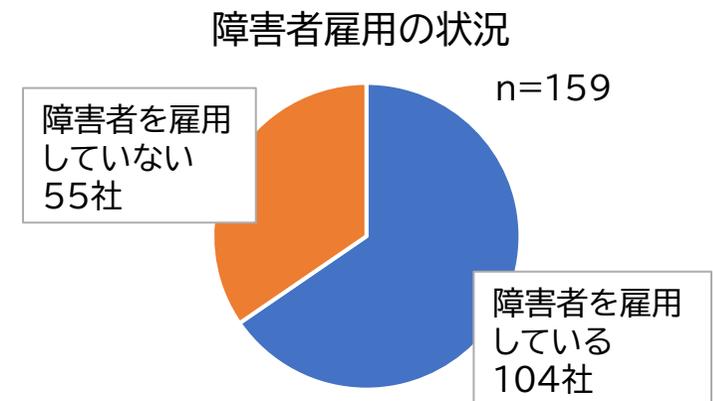
企業に対するアンケート調査の結果について (1/10)

はじめに ~本アンケート調査について~

- 目的:
企業における農福連携の取組の現状や課題等を把握し、農福連携等企業部会の今後の活動方針を検討するため。
- 実施主体:一般社団法人 日本農福連携協会
- 実施期間:令和7年8月8日~9月5日までの間
- 実施対象:
農福連携に取り組んでいるか否かを問わず、幅広い企業を対象に、アンケート調査を実施。
- 回答:上記趣旨にご賛同いただいた企業から回答をいただいた(計159社)。



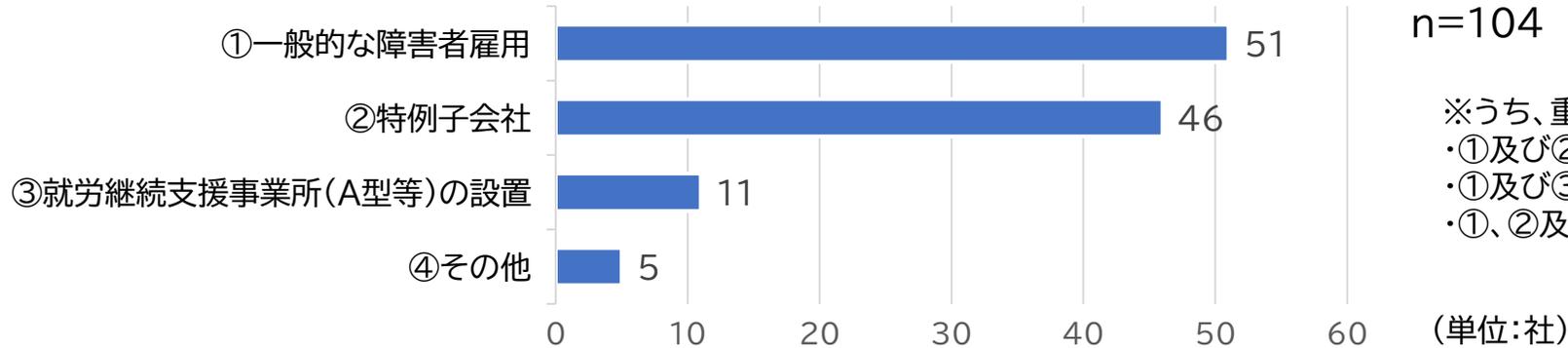
※特例子会社の場合は、親会社の業種を回答。
※回答のうち、上位4つを記載し、それら以外を「その他」とする。



企業に対するアンケート調査の結果について (2/10)

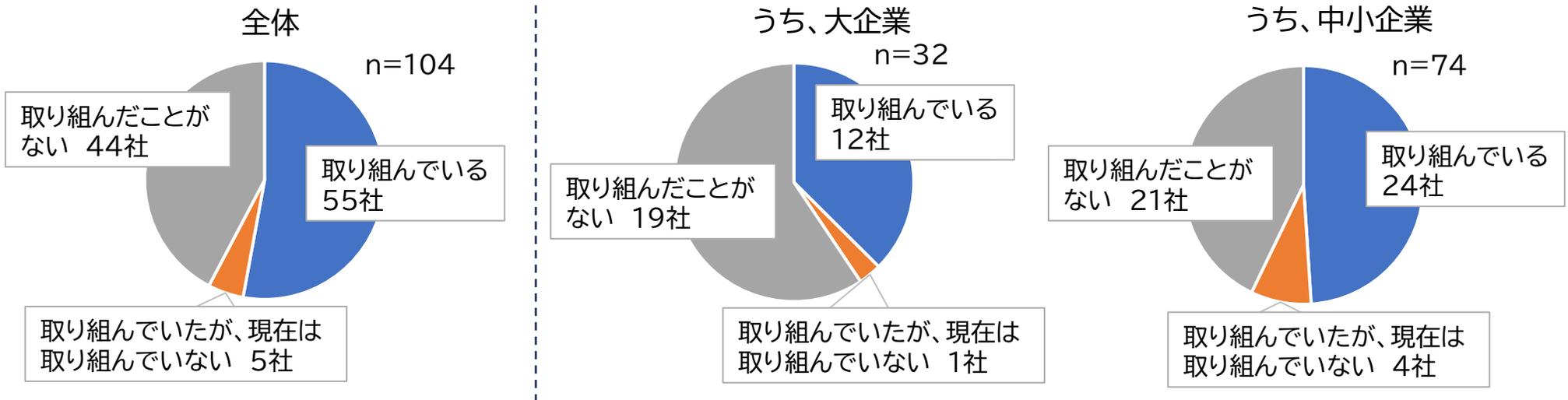
◎障害者を雇用している企業(n=104)

○障害者雇用の形態(複数回答可)



※うち、重複回答は以下のとおり。
・①及び②を選択した社:4社
・①及び③を選択した社:1社
・①、②及び③を選択した社:1社

○農福連携の取組の有無



※大企業及び中小企業については、中小企業基本法に基づき分類。

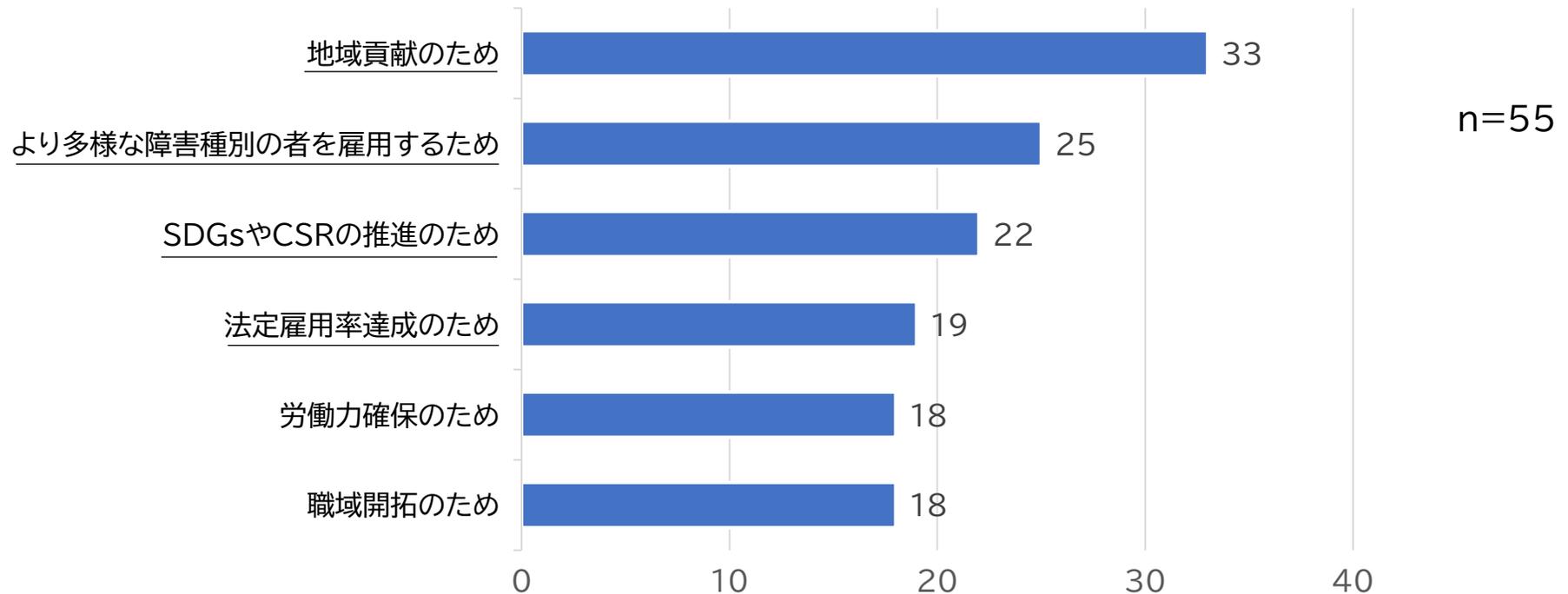
企業に対するアンケート調査の結果について (3/10)

◎農福連携に取り組んでいる企業(n=55)

①取組開始段階

○農福連携に取り組んだきっかけは何か。(複数回答可)

※回答のうち、上位6項目を抽出



- 農福連携に取り組んだきっかけとして、「**地域貢献**」と回答した企業が最も多く、これに続いて、「**より多様な障害種別の者を雇用するため**」、「**SDGsやCSRの推進のため**」、「**法定雇用率達成のため**」との回答があった。

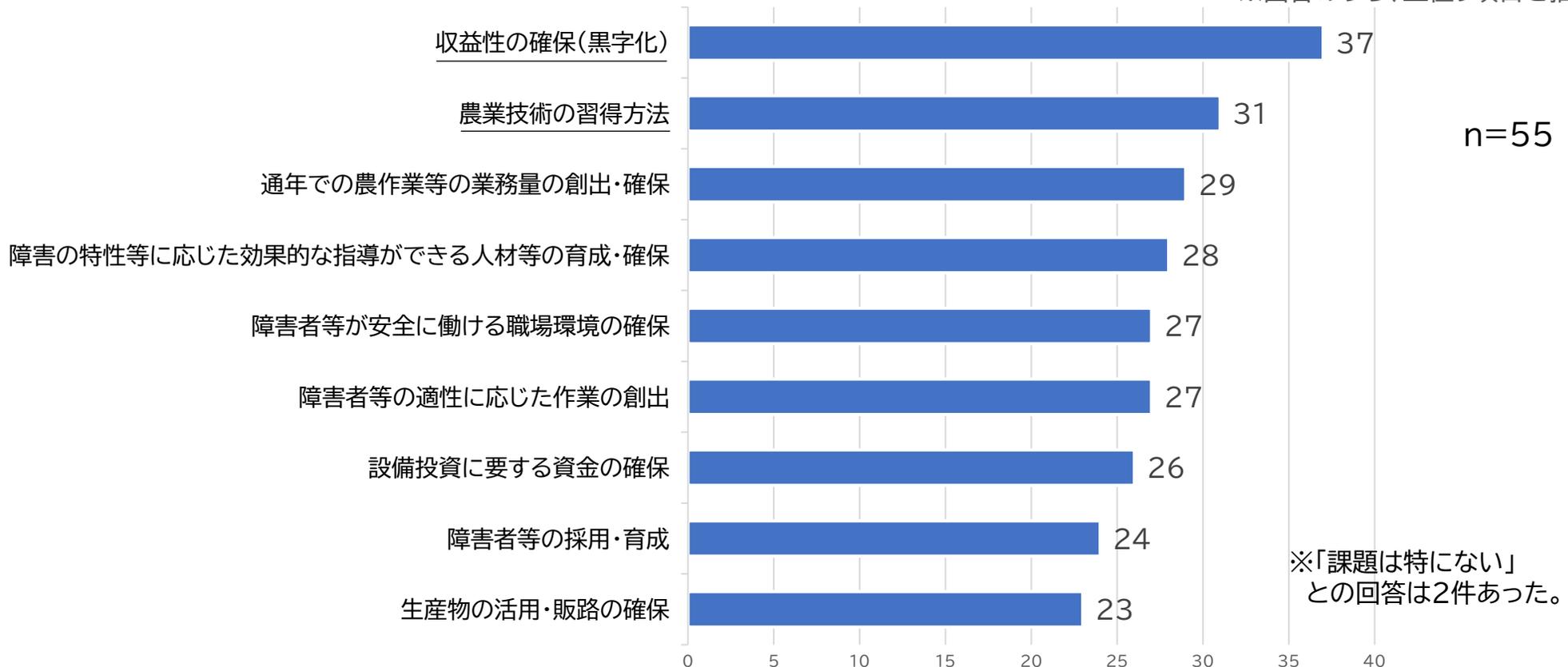
企業に対するアンケート調査の結果について (4/10)

◎農福連携に取り組んでいる企業(n=55)

①取組開始段階

○農福連携に取り組もうとした際に、課題となったことはあるか。(複数回答可)

※回答のうち、上位9項目を抽出



➤ 農福連携に取り組む際の課題としては「**収益性の確保(黒字化)**」が最も多く、次いで「**農業技術の習得方法**」となった。

企業に対するアンケート調査の結果について (5/10)

◎農福連携に取り組んでいる企業(n=55)

①取組開始段階

○選択した課題について、どのように対応したか。(記述式)

※課題として選択された上位4項目について、回答の一部を記載

- ・収益性の確保(黒字化) : 行政等の他機関の協力、社内にプロジェクトチームを立ち上げて検討 など
- ・農業技術の習得方法 : 技術者の採用、農業支援団体からの協力 など
- ・通年での農作業等の業務量の創出・確保 : 社内を超えた様々な方面の方々からの協力 など
- ・障害の特性等に応じた効果的な指導ができる人材等の育成・確保
: 社内公募で選任、社内から適任者を抜擢 など

n=53

○農福連携に取り組むに当たって、どのような支援があるとより対応しやすかったと感じるか。(記述式)

※回答を分類分けし、上位4項目を記載

- ・他機関等からの支援や体制の整備 (農業技術に関する支援、身近な行政の相談窓口 など) : 16社
- ・経済的な支援 (企業向け補助金の上限拡大、補助金情報の提供と申請サポート体制 など) : 14社
- ・関係者の理解の促進 (障害者の特性等への理解、パンフレット等の従業員向けの啓発ツール など) : 7社
- ・人材確保 (サポートスタッフの採用支援、核となる組織や人材の情報 など) : 5社

n=55

- 取組開始時の課題に対して、**行政や農業支援団体等の他機関から協力を得た**などの回答があった。取り組むに当たって必要とした支援については、**他機関からの支援や体制の整備、経済的な支援、関係者の理解の促進等に関する支援**を求める声が多かった。

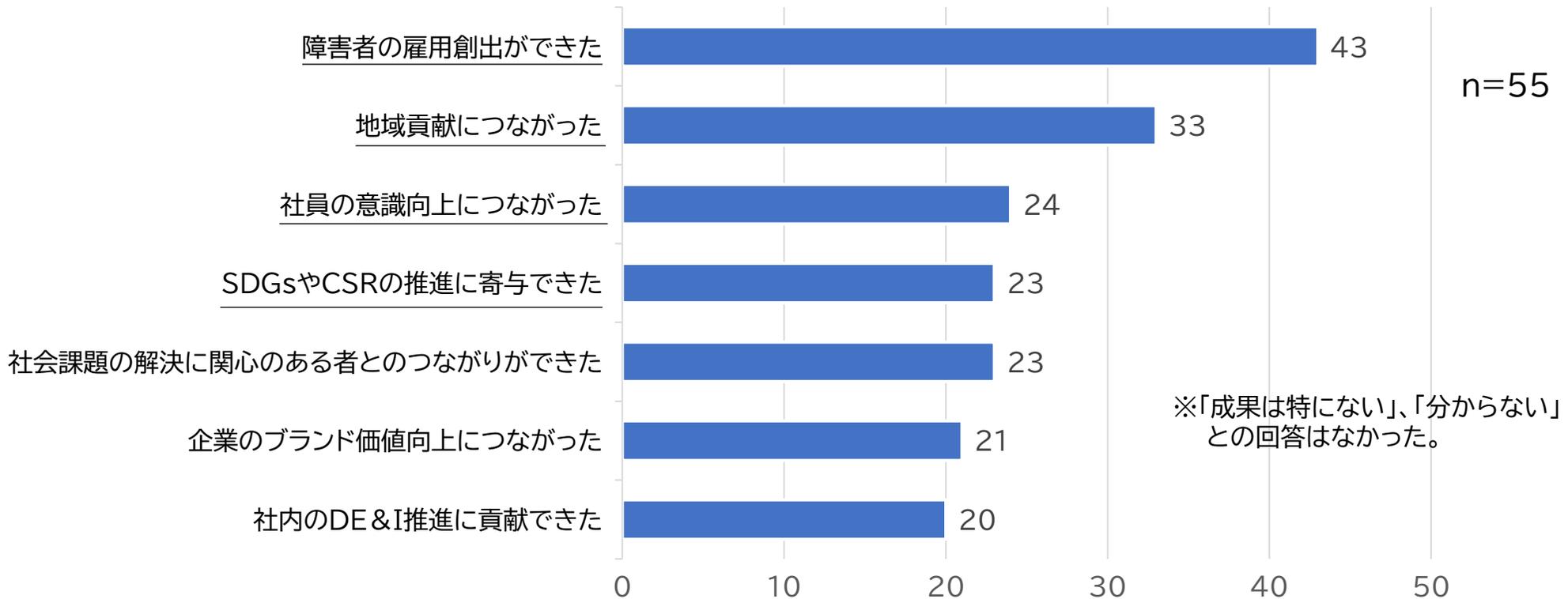
企業に対するアンケート調査の結果について (6/10)

◎農福連携に取り組んでいる企業(n=55)

②取組継続段階

○農福連携に取り組んで、成果として感じていることはあるか。(複数回答可)

※回答のうち、上位7項目を抽出



➤ 取組成果として「障害者の雇用創出ができた」との回答が最も多いが、「地域貢献につながった」、「社員の意識向上につながった」、「SDGsやCSRの推進に寄与できた」との回答も上位を占めている。

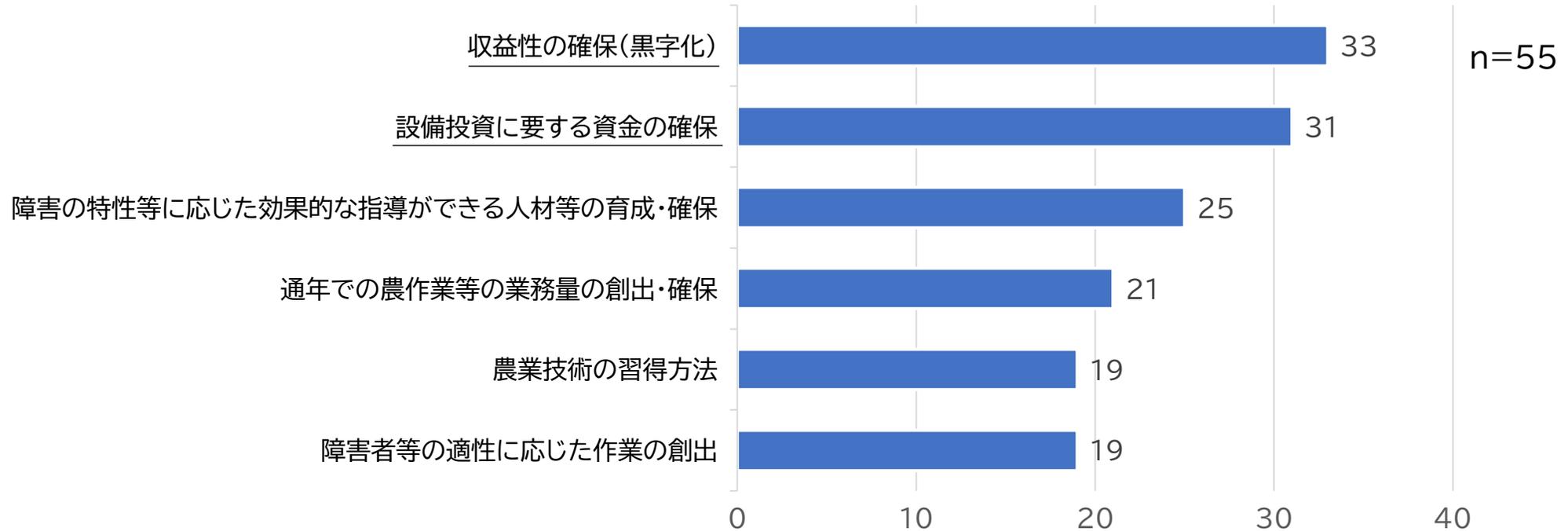
企業に対するアンケート調査の結果について (7/10)

◎農福連携に取り組んでいる企業(n=55)

②取組継続段階

○農福連携の取組継続に当たっての現在の課題はあるか。(複数回答可)

※回答のうち、上位6項目を抽出

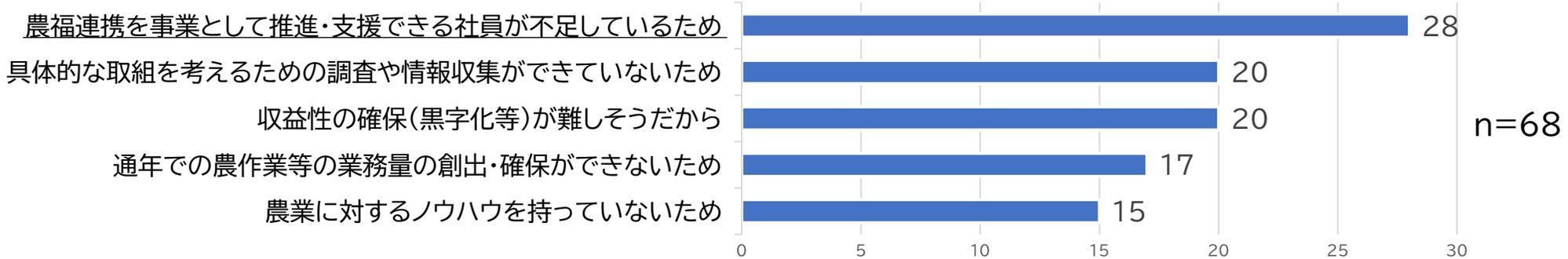


➤ 取組継続に当たっての現在の課題としても、「**収益性の確保(黒字化)**」及び「**設備投資に要する資金の確保**」との回答が多数あった。

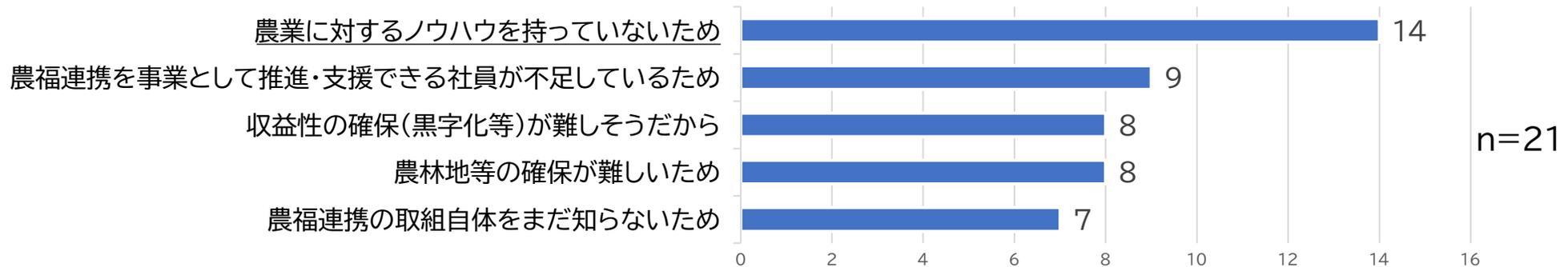
企業に対するアンケート調査の結果について (8/10)

◎農福連携に取り組んだことがない企業 (n=99)

○農福連携に関心があるのに、取組を行っていない理由 (複数回答可) ※回答のうち、上位5項目を抽出



○農福連携に関心がない理由 (複数回答可) ※回答のうち、上位5項目を抽出

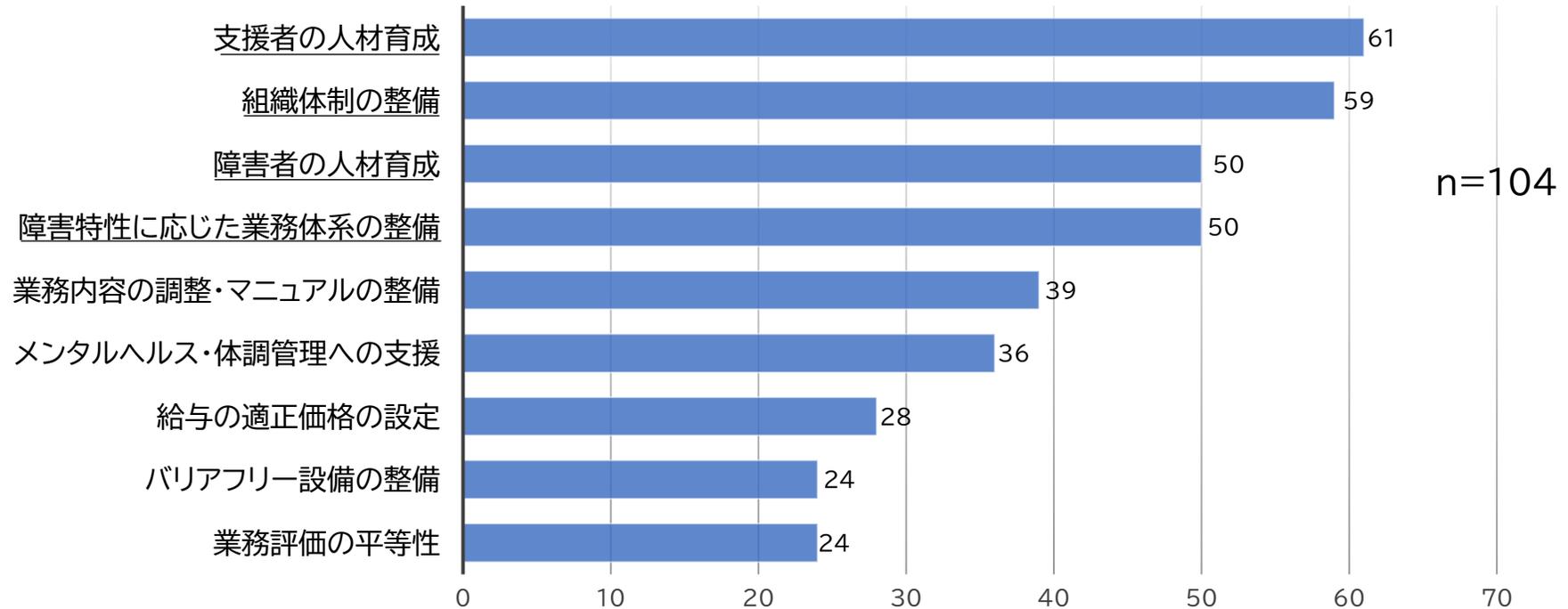


- 関心があるのに取り組んでいない理由として最も多かったのは「**農福連携を事業として推進・支援できる社員が不足しているため**」。
- 関心がない理由としては、「**農業に対するノウハウを持っていないため**」との回答が多くを占め、特に異業種から農業への参入に当たってハードルが高いと考えられていることが想像できる。

企業に対するアンケート調査の結果について (9/10)

◎「障害者を雇用していない企業」、農福連携に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない企業」及び「農福連携に取り組んだことがない企業」(n=104)

○障害者雇用における今後の課題(複数回答可) ※回答のうち、「その他」以外を抽出

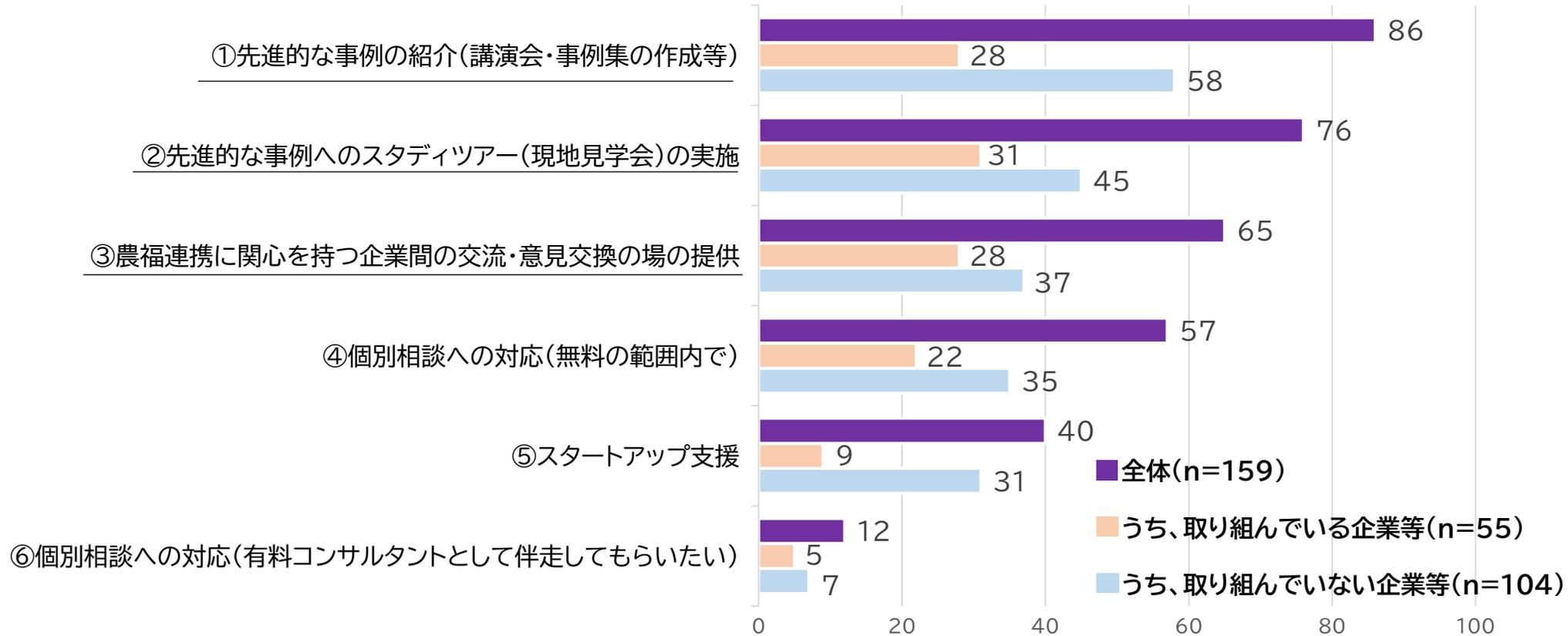


- 障害者雇用における今後の課題については、「支援者の人材育成」や「組織体制の整備」を挙げる回答が多く、「障害者の人材育成」と「障害特性に応じた業務体系の整備」が次いだ。
- 「障害特性に応じた業務体系の整備」については、農福連携に取り組んだきっかけにおいて「より多様な障害種別の者を雇用するため」が多く挙げられていたことから、農福連携が本課題解決の一助となる可能性もあると言える。

企業に対するアンケート調査の結果について (10/10)

◎すべての企業 (n=159)

○農福連携等企業部会に取り組んでほしいこと (複数回答可) ※回答のうち、「分からない」「その他」以外を抽出



- 農福連携に取り組んでいる企業では、「**先進的な事例へのスタディツアー(現地見学会)の実施**」を希望する声が多い。また、有償無償を問わず「**個別相談への対応(④、⑥)**」を回答した者は全体の約半数を占め、取り組んでいない企業と比較すると高い割合となっている。
- 農福連携に取り組んでいない企業からも、「**先進的な事例の紹介(講演会・事例集の作成等)**」の要望が最も多い。

アンケート結果を踏まえた今後の活動方針

1 知る ～農福連携の認知度向上に向けた取組～

- 「農福連携に関心がない」と回答した企業21社のうち、その理由として「農福連携の取組自体をまだ知らないため」を選択した企業が7社あり、そもそも企業に農福連携の取組自体を知ってもらうことが重要。
- 事例集や動画等の各種媒体を用い、各種企業団体と連携して企業による農福連携の取組に係る情報発信を行い、認知度を向上させる。

2 理解する ～先進事例の紹介や企業間交流の促進～

- 企業部会に取り組んでほしいこととして、先進的な事例の紹介や現地見学会の実施との回答が全体の半数を占めており、そのニーズが高いことが分かる。また、農福連携に関心を持つ企業間の交流や意見交換を求める声も多く、こうした企業間で交流や意見交換をできる場の創出が求められる。
- 企業間での交流の機会を創出し、農福連携の先進事例の横展開や関心醸成を促進する。

3 踏み出す ～個別相談への対応やスタートアップに向けた支援～

- 特に、既に農福連携に取り組んでいる企業からは、個別相談への対応を求める声が全体の4割程度あったほか、取り組んでいない企業が農福連携に関心のない理由として、ノウハウ不足を挙げる回答が多かった。
- 具体的に農福連携の取組開始を検討している企業に対して、農福連携実践企業の協力の下、個別相談の機会創出等により、スタートアップにおけるハードルの低減や企業における取組の促進を図る。